

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530207

研究課題名(和文) 市場経済における非営利・協同セクターの役割に関する研究

研究課題名(英文) A study on the role of the nonprofit and cooperative sector in the market economy

研究代表者

三上 和彦 (MIKAMI KAZUHIKO)

兵庫県立大学・経済学部・教授

研究者番号：30229653

研究成果の概要(和文)：本研究課題において、私は、従来、もっぱら歴史的・理念的な観点から議論されることの多かった非営利・協同企業を、社会科学としての経済学の立場から分析的に考察する試みを行った。本研究課題で得られた主たる成果は次の三点に集約される。第一に、企業の経営形態比較の問題を、標準的なミクロ経済学の枠組みの中で論じた。第二に、この分析枠組みの中で、資本のサンク・コストが企業の経営形態の決定に大きな影響を及ぼすことを示した。第三に、株式会社制度に代替しうる企業制度として、「消費者協同組合とメンバーシップ市場に基づく経済システム」の原理を示した。

研究成果の概要(英文)：Nonprofit and cooperative firms have often been discussed from historical and conceptual viewpoints so far. In this research project, I attempted to study these types of firms from an analytical standpoint based on economics as a social science.

The results obtained in this research project can be summarized as follows. First, I compared several organizational forms of firms in standard microeconomic theory. Second, in this analytical framework, I showed that the sunk costs of physical capital play an important role in the determination of the organizational form of firms. Third, I constructed a model of an alternative economic system based on consumer cooperatives and the market for their membership.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 経済学・応用経済学

キーワード： 経済システム論

1. 研究開始当初の背景

先行研究の中に本研究課題を位置づけると、イギリスのコーンフォース (C. Cornforth) などが行った労働者協同組合に関する社会経済史的な研究を、アメリカのワイスブロード (B. A. Weisbrod) やベンナー (A. Ben-Ner) が行った民間非営利組織や労働者協同組合に関する経済理論的考察の方法を用いて、より分析的に行っていくもの、という言い方が出来るものと思われる。特に、「非営利組織は政府の役割を補完するもの」とするワイスブロードの仮説は、非営利・協同セクターの経済理論を構築していく上で、重要な示唆を与えるものであると考えられる。

2. 研究の目的

三上は、2005年度より2007年度までの3年間、科学研究費補助金〔基盤研究(B) 海外学術調査 課題番号17402021〕の支給を受け、イギリスをはじめとする西欧諸国における非営利・協同セクターを対象に、そこにおける諸事業体の財務構造に関する調査を行う機会を得た。私は、この調査プロジェクトを通して、二つの重要な知見を得た。そのひとつは、西欧社会において、非営利・協同セクターが、公的セクターと、代替的な関係のみならず、補完的な関係を保ちながら盛衰を繰り返し、今日に至っているという点である。もうひとつは、市場経済で非営利・協同セクターが発展的にその役割を果たしていくためには、これら企業の所有権市場の創設が必要であろうという点である。

本研究課題の目的は、イギリスをはじめと

する西欧諸国で行った調査で得られた実証的知見を、これまで構築してきた協同組合の理論モデルにフィードバックさせ、非営利・協同セクターの経済理論として深化・発展させていくことにあった。

3. 研究の方法

本研究課題の計画を策定するに当たっては、まず、非営利・協同セクターと公的セクターとの関わりを考慮しながら研究を進めていきたいという考えより、公的セクターの理論と現実に詳しい関西学院大学の水野敬三氏を新たに研究分担者として迎えた。水野氏の加入により、これまで私が単独で行っていたときよりも、一回り広い視点から非営利・協同セクターを眺めていくことができたものと考えている。

また、従来より行ってきたとおり、現実を踏まえた理論を構築することが重要であるという認識から、非営利・協同セクターに関する現実を観察・確認するため、フィンランドおよびポーランドにおいて現地調査を行った。

4. 研究成果

本研究課題の成果は、一連の研究を統一的な視点から再構成しまとめ直した私の著書、*Enterprise forms and economic efficiency* (2011) に集約されるものといってよい。この本の中で、私は次の三つの課題に取り組み、未完成の部分を残しながらも、ある一定の結論を得たものと考えている。

まず第一に、企業の経営形態比較の問題を、標準的なマイクロ経済学の枠組みの中で論じ

たことがあげられる。従来、思想的・理念的な観点から検討されることが多かった協同組合を、社会科学としての経済学の土俵の上に乗せることにより、今後、より客観的な分析が可能になるものと考えている。第二に、この分析枠組みの中で、資本のサンク・コストが企業の経営形態の決定に大きな影響を及ぼすことを示した。私は、この点に、株式会社の特徴である株式発行を通じた資本調達的第一義的な意味が存在するのではないかと考える。第三に、株式会社制度に代替しうる企業制度として、「消費者協同組合とメンバーシップ市場に基づく経済サブシステム（協同システム）」の原理を示した。協同システムとは、一言で言えば、「消費者協同組合が自身の所有権をメンバーシップ市場で売却することにより資金調達を行う」という仕組みである。これは、株式会社が自身の所有権を株式市場で売却することにより資金調達を行うのと平行な発想である。

こうした研究は、将来的に二つの方向に発展させることができるのではないかと考えている。

まず、第一に、「協同システム」の原理を、現実に適応可能な制度として具体化させるための研究である。消費者協同組合に係わる上記のような仕組みについては、一見机上の空論のように受け取られるかもしれない。しかし、実は、市場経済の一部において現に見られる制度なのである。最も整備された形では、北欧、特にフィンランドの「住宅会社（住宅協同組合）」の仕組みがこれにあたる。日本では、ゴルフ会員権やリゾート会員権が、一部ではあるがこうした制度を採用している。私は、こうした仕組みは、潜在的に住宅やレクリエーション分野にとどまらず、より広い産業分野に適応可能であるのではないかと考えている。

第二に、株式会社、公企業および協同組合の間で行ってきた比較研究を非営利組織の分析に敷衍させることである。非営利組織については、実証分析や経営学・会計学の分野で多くの優れた研究成果が報告されている。しかし、「そもそもなぜ市場経済に非営利組織が存在するのか」という最も原理的な問題については、未だ十分に解明されたものとはいえない。非営利組織を扱う難しさは、通常、非営利組織は剰余（株式会社の利潤に相当するもの）の不分配規定により特徴付けられるため、目的関数の最大化を常套手段とするミクロ経済学的手法に乗りにくいという点にあるものと思われる。私は、協同組合を株式会社に対比して考えたのと同じ視点で、非営利組織を株式会社や協同組合と対比して捉えていくことができるのではないかと考えている。

こうした研究は、潜在的には、学術的な貢献にとどまらず、現実社会への貢献にもつながりうるものではないかと考えている。特に、「協同システム」は、費用通減産業、食品・医薬品産業、あるいは医療といった分野に適応することができるのではないかと考えている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① Kazuhiko Mikami, “Capital procurement of a consumer cooperative: Role of the membership market”, *Economic Systems*, vol. 34, 2010, pp. 178-197.
- ② Kazuhiko Mikami and Satoru Tanaka, “Sunk costs of capital and the form of enterprise: Investor-owned firms and

worker-owned firms”, *Annals of Public and Cooperative Economics*, vol. 81, 2010, pp. 77-104.

- ③ Keiichi Hori and Keizo Mizuno, “Competition schemes and investment in network infrastructure under uncertainty”, *Journal of Regulatory Economics*, vol. 35, 2009.
- ④ Keizo Mizuno, “Comparison of investment regimes with cost-based access pricing rules”, *Japan and the World Economy*, vol. 21, 2009, pp. 248-255.

[学会発表] (計 1 件)

- ① 三上和彦 “Sunk costs of physical capital and the form of enterprise: Investor-owned firms, consumer cooperatives and public enterprises”, 日本経済学会秋季大会, 2009年10月11日(日), 専修大学.

[図書] (計 1 件)

- ① Kazuhiko Mikami, *Enterprise forms and economic efficiency: Capitalist, cooperative and government firms*. Abingdon: Routledge, 2011.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三上 和彦 (MIKAMI KAZUHIKO)
兵庫県立大学・経済学部・教授
研究者番号：30229653

(2) 研究分担者

水野 敬三 (MIZUNO KEIZO)
関西学院大学・商学部・教授
研究者番号：40229703